

2025年8月21日

2025年度第1回慶應義塾福沢研究センター「ローカル・リーダー」研究会
慶應義塾大学経済学部附属経済研究所経済史ワークショップ

書評報告

三科仁伸『戦前期日本の学閥ネットワーク 慶應義塾と企業家』日本経済評論社、2025年

東北大学史料館

加藤諭

本書の構成

序章 学閥ネットワークに関する経営史研究の意義と課題

第I部 企業経営と学閥ネットワーク——ヒトとビジネスをつなぐ

第1章 高等教育機関による実業界への人材供給と学閥——慶應義塾の事例

第2章 豊国銀行の設立と展開——濱口吉右衛門による銀行合同

第3章 千代田生命保険の創業と“堅実主義的”経営——門野幾之進による後発保険事業の経営

第4章 玉川電気鉄道の開業と事業展開——津田興二の鉄道経営

第II部 地方資産家の企業家ネットワーク——地方と中央をつなぐ

第5章 地方資産家の企業家活動と有価証券投資——伊東要蔵と学閥ネットワーク

第6章 経営危機下の地方銀行改革——三十五銀行の不良債権処理問題

第7章 浜松鉄道の建設とその経営——ローカルネットワークの活用

終章 「学閥」の時代——ネットワークがつかないだもの

本書の視角

• 特定の高等教育機関の出身者による学閥ネットワークが、戦前期日本の経済発展および企業経営に与えた役割を明らかにすることを目的（特に学閥が企業活動の基盤となり、事業の整合性を高める上で重要な役割を担っていたこと）

• 特に慶應義塾出身者が実業界で重要な役割を果たした事例に焦点を当て、彼らがどのように企業経営や事業発展に貢献したかを検証

⇨これまでの経営史研究が個々の企業や血縁関係に限定されがちであったのに対し、「学閥」という概念を中心に据えることで、より広範な視点から企業ネットワークを分析することを目指す視角

具体的な分析対象・・・豊国銀行、千代田生命保険、玉川電気鉄道、地方資産家の企業家活動（伊東要蔵など）、地方銀行の経営改革（三十五銀行）、浜松鉄道などの多様な企業事例

研究方法・・・統計分析、ネットワーク分析、ケーススタディを組み合わせ、学閥ネットワークが事業の連携や発展にどのように寄与したかを解明

⇒戦前期日本において人間的なネットワーク、特に学閥が企業活動の基盤となり事業の整合性を高める上

で重要な役割を担っていたことを明らかに

学閥ネットワークの定義～企業家ネットワークの一類型

- ・企業家ネットワーク・・・「2人の同一人物が2つの同じ会社に役員でいる組み合わせ」を「要素ネット」とし、この「要素ネット」の逐次的な連結による総体¹
- ・学閥ネットワーク・・・高等教育機関卒業者同士の同窓関係に基づいて構築された相互の連携関係

第1章 高等教育機関による実業界への人材供給と学閥

- ・慶應義塾出身者の就職動向
 - 明治期以降の慶應義塾出身者の就職状況を『塾員名簿』や『文部省年報』などの資料に基づき分析→官立大学の卒業生と比較して、慶應義塾出身者は実業界に占める割合が高かった（特に銀行業や企業部門への就職が多かった）・・・主要な就職先として、三井などの企業グループや銀行
- ・実業界における「学閥」の意義と機能
 - 「学閥」は、同一の高等教育機関の出身者という人間関係に基づいて形成されるネットワークと定義・・・学閥は、相互扶助、信頼醸成、共通の価値観の醸成に寄与し、企業経営の基盤を形成する上で重要な役割→特に慶應義塾出身者の学閥は強固
 - 慶應義塾出身者が、個人の能力だけでなく、学閥という人間関係によって企業活動の基盤を安定させ、事業の整合性を高めていったことを提示（採用動向などから実証）

第2章 豊国銀行の設立と展開 —濱口吉右衛門による銀行合同

戦前期における慶應義塾出身者による学閥ネットワークが、実業界、特に金融業に与えた役割を、豊国銀行の事例を通して分析

1908年豊国銀行の設立から昭和銀行への合同に至るまでの経営に焦点

- ・慶應義塾学閥の役割と機能
 - 豊国銀行の経営陣（取締役および監察役）には慶應義塾出身者が非常に多く、慶應義塾の学閥が経営全体を統御、また、豊国銀行と同一の学閥を持つ企業家が多数存在しており、濱口吉右衛門と慶應義塾出身の旧濱口邸関係者が、経営と事業の整合性を高める上で重要な役割を担っていたことを確認
 - 戦前期の未成熟な市場において、慶應義塾の学閥ネットワークは、人材確保、情報共有、信頼構築において重要な機能を果たし、企業の安定的な経営基盤形成に寄与
- ・豊国銀行の展開と解散
 - 豊国銀行は、設立後の経営展開において、堅実かつ非投機的な方針を通じて成長⇔1927年には昭和銀行との合併により解散に・・・経済的な危機や事業再編の必要性によるもの

¹ 鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫『企業家ネットワークの形成と展開—データベースからみた近代日本の地域経済』、名古屋大学出版会、2009年、35頁。

第3章 千代田生命保険の創業と「堅実主義的」経営 —門野幾之による後発保険事業の経営戦前期における慶應義塾出身者による学閥ネットワークが、個別の企業経営、特に保険業に与えた役割を、千代田生命保険の設立と「堅実主義的」経営にどのように貢献したか、という事例を通じて分析（門野幾之を中心とした、戦前期日本の後発保険事業）

- 慶應義塾学閥の役割と機能

→千代田生命保険の創業における門野幾之は、設立以前には教員畑であったが、他の企業家、特に慶應義塾出身者からの支援やネットワークの存在

- 豊国銀行の事例と同様に、千代田生命保険の経営陣（取締役・監察役）や設立時株主には慶應義塾出身者が非常に多く、学閥ネットワークが経営全体を統御・・・設立時株主の約60%が慶應義塾出身者で占められており、学閥が安定した資金調達にも寄与

- 千代田生命保険は、生命保険事業だけでなく、共同火災保険や日本徴兵保険といった他の保険事業の設立や経営にも関与。これらの事業においても、慶應義塾の学閥ネットワークが重要な役割を果たしたことが示唆

- 「堅実主義的」経営の実践

- 門野幾之は、自身の経営姿勢として「堅実第一の経営方針」を重視し、投機的な活動を避け、資産運用においても極めて慎重な姿勢・・・具体的な投資先として、有価証券投資が中心であり、現金預金および貸付金の比率も高く、リスクの高い貸付は極力避ける→経営危機に陥ることなく、外部からの支援も不要で安定した経営を確立できたと評価

第4章 玉川電気鉄道の開業と事業展開 —津田興二の鉄道経営

戦前期における慶應義塾出身者による学閥ネットワークが、個別の企業経営、特に鉄道業に与えた役割を、玉川電気鉄道の事例を通じて分析、特に津田興二を中心とした、発起人や経営者の活動に焦点

- 玉川電気鉄道の概要と設立背景:

- 玉川電気鉄道は、1903年に開業した電気鉄道で、1907年に開通した渋谷から溝ノ口方面を結ぶ路線を基幹、当初は物資輸送が目的でしたが、後に旅客輸送が重視されるように。鉄道事業の他に、東郊乗合自動車事業や電力供給事業も展開、1938年には東京横浜電鉄（東急電鉄の前身）に合併

- 玉川電気鉄道の設立に際して、発起人には慶應義塾出身者が多数含まれる

- 設立時株主の約4分の1が慶應義塾出身者であり、学閥が安定した資金調達に寄与

- 豊国銀行や千代田生命保険と同様に、玉川電気鉄道の経営陣（取締役および監察役）にも慶應義塾出身者が非常に多く、学閥ネットワークが経営全体を統御

- 戦前期の未成熟な市場において、慶應義塾の学閥ネットワークは、人材確保、情報共有、信頼構築において重要な機能を果たし、企業の安定的な経営基盤形成と事業発展に貢献したと論じる。

- 津田興二は、慶應義塾と地域の企業家ネットワークをつなぐ中心人物として機能し、事業の整合性を高める上で重要な役割

- 事業展開と「堅実主義的」経営・・・千代田生命保険の事例と同様に、堅実な経営と、学閥による企業間の信頼が、事業の安定と発展の基盤

第5章 地方資産家の企業家活動と有価証券投資 —伊東要蔵と学閥ネットワーク

慶應義塾出身者による学閥ネットワークが、地方の資産家による企業家活動、特に有価証券投資に与えた役割を、伊東要蔵の事例を通じて分析

- 伊東要蔵は、戦前期日本において、地方の経済成長を支えた有力な地方資産家であり、同時に慶應義塾出身の企業家として位置づけ(利子生活としての投資活動に留まらず、自らも積極的に企業経営に参画し、全国規模の企業家へと成長・・・彼の経済活動、特に有価証券投資活動が詳細に分析)

- 学閥ネットワークの「重層性」の提示

- 伊東要蔵は、豊国銀行や千代田生命保険、玉川電気鉄道の経営陣と同様に、慶應義塾の学閥ネットワークの一員として活動・・・学閥が特定の企業体だけでなく、多様な企業家ネットワークの一環として機能し、地域経済と中央経済を結びつける役割も果たしていたことが強調

⇒慶應義塾学閥に属しながらも、特定の企業グループに限定されず、多様な企業家ネットワークの一員でもあったことが提示

- 戦前期日本の未成熟な市場において、学閥ネットワークが個々の企業だけでなく、地方と中央をつなぐ「重層的な」人的ネットワークの基盤として機能していたことを示唆

第6章 経営危機下の地方銀行改革 —三十五銀行の不良債権処理問題—

戦前期における慶應義塾出身者による学閥ネットワークが、地方銀行の経営危機と不良債権処理にどのように関与したかを、三十五銀行と伊東要蔵の事例を通じて詳細に分析

慶應義塾出身者である伊東要蔵の企業家活動が、地方の金融機関、特に三十五銀行の経営危機と不良債権処理にどのように貢献したかを検証

- 三十五銀行の経営危機と伊東要蔵の参画:

- 三十五銀行は1898年頃から経営危機に直面しており、特に1899年頃には不良貸付金が資本金の150%に達するなど、「運転資金の危機」

→伊東要蔵は、この経営危機下の三十五銀行に参画し、1901年には頭取に就任

- 経営改革と不良債権処理

- 伊東要蔵は、不良債権の回収と処分を含む抜本的な経営改革に着手

- ...不良貸付先の筆頭であった足立孫六等、貸付金の問題解決に取り組み⇒伊東要蔵の改革努力は、既存の主要株主との対立

- 主要株主は伊東要蔵の改革(不良債権回収など)に反発し、銀行の業績悪化を理由に、伊東の頭取退任を要求→最終的に伊東要蔵は1904年に頭取を辞任

- 学閥ネットワークが資本や人材確保の基盤を提供する一方で、未成熟な市場における既存勢力との軋轢や信頼関係の難しさ→学閥が万能な解決策ではない側面も浮き彫りに

第7章 浜松鉄道の建設とその経営 —ローカルネットワークの活用—

戦前期における慶應義塾出身者による学閥ネットワークが、地方の鉄道建設と経営にどのように貢献した

かを、伊東要蔵の事例を通じて分析

慶應義塾出身者である伊東要蔵の企業家活動が、彼の出身地域（静岡県）における鉄道建設計画と経営にどのように関与し、地域の人的ネットワークがどのように機能したかを検証

・伊東要蔵の鉄道建設計画への関与

○伊東要蔵は、19世紀末から20世紀初頭にかけて、静岡県を中心とした地方の鉄道建設計画に積極的に参画・・・伊東は遠州鉄道建設計画の発起人の一人で資金調達も担ったが成功事例は確認できず

○計画の変更や難航を経て、金指馬車鉄道の建設計画、その後浜松鉄道の設立と経営、遠州電気鉄道にも関与。

・ローカルネットワークの活用と学閥の機能

・浜松鉄道の事業展開と経営・・・浜松鉄道の開業（1914年）

○伊東要蔵は、浜松鉄道の取締役社長を務めるなど、経営の中核→地方の資産家が自ら企業家活動を行い、中央とのネットワークを通じて必要な資本を調達し、地域産業の発展に寄与

○伊東要蔵の事例は、彼が属する慶應義塾の学閥ネットワークと、彼の出身地である静岡県の地方資産家ネットワークが融合した「ローカルネットワーク」という、伊東を通じた地方と中央を結びつける「重層的な」人的ネットワークが、未成熟な市場において企業の設立・運営を支える信頼基盤となったことを示した事例として位置づけ

本書の意義

・学閥ネットワーク研究の意義と課題:

これまでの企業家ネットワーク研究では、血縁、地縁、幕身体制などが重視されてきた一方で、学閥の役割については十分に研究されてきてこなかった→近代日本の企業経営における学閥ネットワークの重要性を実証的に示したもの

・企業経営に必要な資源（人財、資金調達、社会的信用）を提供する機能・・・「ヒトとビジネスをつなぐ役割」

・地方と中央の企業活動の関係を強化する機能（近世以来の地元資本が全国的な産業化資金へ転化）・・・「地方と中央をつなぐ役割」

近代日本における資本主義下の路線として「上からの資本主義化」と「下からの資本主義化」が併存的に推進する状況・・・「学歴ネットワークを基盤とすることではじめて実現」

→近代日本の企業家ネットワークは、血縁や地縁、師弟関係以外にも、高等教育機関の出身者に基づく学閥ネットワークという形態が重要であることが本書で位置づけられた

・「学閥」の時代の総合的見解:

戦前日本において、未成熟な市場環境下で企業が人材や資金を確保する際に、高等教育機関、特に慶應義塾から輩出された学閥ネットワークが重要な人的供給源および資金調達の手段として機能したことを解明・・・慶應義塾出身者は、人材が豊富で、相互信頼に基づいた協力関係を築くことができ、企業経営において中心的な役割を担う

→戦前期の日本では、市場が未成熟であり、高等教育機関からの人材供給が十分でなかったため、学閥ネ

ネットワークが資源確保、情報共有、信頼構築において重要な役割を果たした

・慶應義塾出身者の学歴ネットワークの特徴

出身地や旧来的な身分を超えて、全国各地からさまざまな背景を持つものが集まったことによる多様性

「士流学者」として、ある種の「選民意識」を共有していたことからくる他校に類をみない結束性

論点とコメント

(1) 仙台に基盤をおいていた藤崎の経営

地場系百貨店藤崎（仙台）・・・藤崎三郎助（四代目）の事業

植民地事業における学閥ネットワーク事例

家業としての呉服・太物業→両大戦間期に百貨店化（1932年新館落成を画期として本格的な百貨店業態へ）

台湾事業

◆荒井泰治、楨哲、四代目藤崎三郎助トリオによる事業

荒井泰治²・楨哲³・四代目藤崎三郎助の関係

1905年（明治38）、楨哲、王子製紙退社後、渡台に当り楨武⁴（実兄）、四代目藤崎三郎助と相談

→四代目藤崎三郎助→岩崎総十郎（宮城県会議員、仙台市会議員）→荒井泰治を紹介

1906年、楨哲・・・渡台、サミュエル商会支配人であった荒井泰治と面会

荒井泰治～（旧）塩水港製糖の立て直しに楨哲を推薦

1904年、（旧）塩水港製糖創立（社長：王雪農）→製造が軌道に乗らず

サミュエル商会とは製造機械で取引関係

1906年、楨哲支配人として（旧）塩水港製糖に参画、赤字払拭に成功→事業拡大の増資を提言

1907年、（旧）塩水港製糖を事業継承する形で新たに、塩水港製糖株式会社創立

楨哲・・・四代目藤崎三郎助に出資と経営参画を打診→快諾

社長に荒井泰治、常務に楨哲、監査役に四代目藤崎三郎助

株式（四代目藤崎三郎助名義2050株、7位、内ヶ崎豊一郎名義700株⁵、計2750株～4位⁶）

1909年、四代目藤崎三郎助、監査役から取締役を選任、1911年、常務取締役に

² 仙台出身、日本銀行、鐘ヶ淵紡績会社、富士紡績株式会社を経て渡台。サミュエル商会（フランス系商社）台北支店長、塩水港精糖会社社長、台湾省工銀行頭取を務めた。『宮城県百科事典』（河北新報社、1982）

³ 新潟出身、慶應義塾卒業後、北越鉄道、王子製紙を経て渡台。塩水港精糖会社設立に関わり、台湾監水港製糖社長、台湾花蓮港木材、東北砂鉄の社長を務めた。宮川次郎『台湾の楨哲』（新興印刷、1939）

⁴ 新潟出身、慶應義塾卒業後、奥羽日日新聞主幹として入社。のち東京穀物取引所長を経て三井銀行に入社、神奈川銀行頭取を務めた。奥羽日日新聞主幹時代に四代目藤崎三郎助と既知となり、同家の顧問的存在となる。

⁵ 富谷の名家、内ヶ崎家十三代目。弟の隆次郎は四代目藤崎三郎助の婿養子となり五代目となる。

⁶ 「株主名簿」『第二回営業報告書』（塩水港製糖株式会社、1908年）

1916年、台湾東部花蓮港付近を開拓するため創立した台東拓殖（12年荒井泰治社長）を合併
社名を塩水港製糖拓殖に変更（荒井泰治社長、楨哲専務取締役、四代目藤崎三郎助常務取締役）
・・・1917年以降は楨哲が社長となり、藤崎三郎助常務取締役、荒井泰治相談役体制
1920年、東部台湾の開拓が一段落し、社名を再び（新）塩水港製糖に戻す
1924年、四代目藤崎三郎助、健康不肖から監査役に役員選任、以後1926年死去まで体制変わらず

◆台湾事業は塩水港精糖を中心として多角的に展開、関連会社複数設立（合併）

高砂精糖株式会社（1909年～1910年、製糖）、打狗整地会社（1910年～1920年、高雄港周辺土地開発、監査役）、台湾海陸産業株式会社（1912年～？、漁業・加工販売、監査役）、台東拓殖製糖株式会社（1912～1914、製糖・土地開発・農場経営、取締役）

⇒短期間における複数事業の設立・合併・・・荒井・藤崎・楨を中心とした共同出資者の存在

+高橋是賢⁷、佐藤甚九郎⁸、川崎栄助⁹、長澤倉吉¹⁰、安藤達二¹¹、原脩次郎¹²、塩水港のたき上げ橋本貞夫、岡田祐二

◆植民地台湾における地方資産家による事業展開においても、学閥ネットワークの研究視角の有効性

～地縁あるいは同窓（慶應義塾）的關係で結束・・・「塩水港一派」の形成

四代目藤崎三郎助の海外事業への模索→荒井泰治・楨哲との接点

荒井泰治、楨哲→事業展開における株主出資において、藤崎の信用力を利用

⇔本業の呉服・太物業から百貨店化の過程においては、学閥ネットワークの影響はあまりみられない

このことをどのように考えていくのがよいか。近代日本企業研究における学歴ネットワークの影響力をどのように個別実証的に考えていった場合、強くその影響が見られる事例と、そうでない事例があらわれてくる（同一経営者であっても、扱う業態によっても変化）。このことをどのように考えるべきか。

・・・学歴ネットワークが有効性を持つ役割は「ヒトとビジネスをつなぐ役割」、「地方と中央をつなぐ役割」→地場系百貨店は、血縁や地縁が重視される業態？

⁷ 高橋是清の長男、横浜正金銀行を経て、大和醸造(株)社長、東京火災保険(株)監査役、貴族院議員。

⁸ 宮城出身、エール大学に学び帰国後、米谷町長となる。家業の醸造業の他、東北電気、仙北鉄道の役員を歴任。

⁹ 足袋・木綿織物を製造販売から身を起こし富士瓦斯紡績取締役を務めた。四代目藤崎三郎助の東京進出の相談役。子の二代目栄助も商業見習で藤崎に4年間勤務する等既知の間柄。

¹⁰ 福島出身、早稲田卒業後、福島における羽二重工場経営を計画し、四代目藤崎三郎助に師事。その後台湾製糖事業等関係を持つ。福島瓦斯専務取締役。

¹¹ 新潟出身、慶應義塾卒業後、篠原万次郎商店、サミュエル商会を経て、安藤商会設立。

¹² 台湾総督府警視補退官後実業界に入り、塩水港精糖、花蓮港木材等役員を経て帰国後、民政党から出馬。衆議院議員となり、拓務大臣、鉄道大臣を歴任。

藤崎における経営陣（1939年時）

氏名	出生	職位	学歴	出身地	入店時期
藤崎三郎助 (四代目)	1868年	藤崎取締役社長		仙台出身	1879年相続
藤崎三郎助 (五代目)	1887年	藤崎取締役社長	東京帝国大学	仙台出身	1916年入店
菱沼清太郎	1887年	藤崎常務取締役	東京帝国大学	仙台出身	1919年入店
皆川文七郎	1876年	藤崎取締役営業部長		石巻出身	1890年入店
安部福松	1883年	藤崎取締役呉服部長		仙台出身	1895年入店
渡辺仁平		藤崎取締役仕入部長			1892年入店
佐藤源助	1867年	藤崎取締役		仙台出身	
藤崎七兵衛	1876年	藤崎取締役		仙台出身	1888年入店
藤崎忠兵衛	1887年	藤崎監査役		仙台出身	1900年入店
福島孝平	1888年	藤崎監査役		仙台出身	1905年入店
柳川民吉	1889年	藤崎監査役		仙台出身	1910年入店

出典：百貨店新聞社編『日本百貨店総覧 昭和14年版』百貨店新聞社、1939年

(2) 百貨店業界における「学閥」

阪急電鉄への就職について妥当性については留保する必要があるとしつつ、小林一三の「サーヴィス」言説を取り上げ（30頁）

「「慶應閥」とされる企業の代表は、三越百貨店と千代田生命保険である。三越百貨店は、「大体が、慶應閥で、三田色の色彩の強いところだけに、余程運動しなくてもそれ以外の者は入店断念のほぞをかためねばなるまい」（34頁）

・戦前期百貨店業界管理職級～経営陣における学歴

阪急百貨店の課長級以上の学歴（1939年時）

氏名	職位	高等教育機関学歴の有無
岩倉具光	阪急電鉄株式会社専務取締役	東京高等商業学校
吉原政義	阪急取締役兼百貨店部庶務部長	京都帝国大学
林藤之輔	阪急取締役兼百貨店部長	慶應義塾
阿部悌蔵	阪急取締役百貨店部次長	慶應義塾
太田垣士郎	阪急百貨店営業部長	京都帝国大学
山内武夫	阪急百貨店教育課長	京都帝国大学
草間四郎	阪急百貨店計画課長	慶應義塾
齋藤順	阪急電鉄共栄部マーケット課長	

野田孝	阪急百貨店第一課長	
田村明	阪急百貨店第三課長	
乾忠昭	阪急百貨店第四課長	早稲田
三澤麿郎	阪急百貨店第五課長	立教

出典：百貨店新聞社編『日本百貨店総覧 昭和14年版』百貨店新聞社、1939年

→京都帝大と慶應が学歴としては最多で経営陣は大学卒が占めているものの、帝大と私立大、生え拔きが拮抗

三越における支店長級以上の学歴（1939年時）

氏名	職位	高等教育機関学歴の有無	学科が分かる場合
北田内蔵司	三越専務取締役	慶應義塾	法律科
櫻井信四郎	三越常務取締役	慶應義塾	理財科
能勢昌雄	三越常務取締役	慶應義塾	理財科
中村利器太郎	三越取締役	慶應義塾	
飯野三一	三越取締役仕入部長		
豊泉益三	三越取締役本店営業部長		
蜂谷栄之助	三越札幌支店長	慶應義塾	理財科
大津茂	三越札幌支店次長	慶應義塾	
三田淳	三越仙台支店長	慶應義塾	理財科
小駒泰	三越仙台支店次長	中央	文学科
金子忠夫	三越銀座支店長	慶應義塾	理財科
岩崎眞吉	三越銀座支店次長		
瀬長良直	三越大阪支店長	慶應義塾	理財科
松田伊三雄	三越大阪支店次長	慶應義塾	
小笠原満舟	三越京都支店長		
加藤恭太郎	三越神戸支店長	慶應義塾	
井上慶吉	三越神戸支店次長		
小林茂吉	三越高松支店長	大倉高等商業	
安田清稲	三越大連支店長	慶應義塾	
今井銀瓶	三越大連支店次長		
三輪邦太郎	三越京城支店長	慶應義塾	理財科
山口隆	三越京城支店次長	東京高等商業学校	
山本景藏	三越本店営業部次長	東京帝国大学	法科大学
玉井肇	三越本店営業部書記長		

枝貢	三越秘書課長	東京高等商業学校	
岡西介爾	三越調査課長	早稲田	英法科

出典：百貨店新聞社編『日本百貨店総覧 昭和14年版』百貨店新聞社、1939年

→経営陣は慶應出身者が多く、支店長級も慶應出身者が占めている（9支店中、7支店長が慶應出身）。経営陣と支店長級の間、生え抜きの古参店員の存在（カッコは1939年時の年齢）

飯野三一 1877年生まれ（62歳）、豊泉益三 1879年生まれ（60歳）、小笠原満舟 1882年生まれ（57歳）

※三越仙台支店長の三田淳は1895年生まれ（44歳）

⇔1930年代後半の百貨店業界において、幹部級以上が大卒で占められ、特定の「学閥」が形成されていたかどうかは疑問

業界第二位にあった高島屋の事例（本店機能は京都→大阪）

高島屋経営陣の高等教育機関学歴の有無（1939年時）

飯田新七	高島屋社長	
飯田直二郎	高島屋専務取締役	東京帝国大学
橋爪源吾	高島屋取締役理事	東京高等商業学校
林田樞次郎	高島屋取締役理事	
大谷友之進	高島屋取締役大阪店支配人	
村松善次郎	高島屋取締役理事東京店監督重役	
川勝堅一	高島屋取締役	
小川竹次郎	高島屋取締役東京店支配人	

出典：百貨店新聞社編『日本百貨店総覧 昭和14年版』百貨店新聞社、1939年

→高等教育機関卒業者は、次期社長（1942年～）となる飯田直次郎と、横浜商業銀行から高島屋に転じ、番頭的地位にあった橋爪源吾のみであり、いずれも官立高等教育機関出身者¹³。

業界第三位にあった松坂屋の事例（本店機能は名古屋）

松坂屋経営陣の高等教育機関学歴の有無（1939年時）

伊藤次郎左衛門	松坂屋相談役	
伊藤松之助	松坂屋社長	慶應義塾
小林八百吉	松坂屋専務取締役	早稲田
塚本鉢三郎	松坂屋専務取締役兼大阪支店長	
小松清剛	松坂屋取締役本店営業部長	
澤田東作	松坂屋取締役銀座支店長	東京美術学校

¹³ 高島屋は井上準之助を顧問として経営の相談をしていたことから、井上の秘書役として任にあたった橋爪が1932年に取締役理事として入社することになる。

北澤平藏	松坂屋取締役本社調査課長	早稲田
------	--------------	-----

出典：百貨店新聞社編『日本百貨店総覧 昭和14年版』百貨店新聞社、1939年

→1939年時において、次期当主（社長）であった松之助は慶應義塾出身者であるものの、経営陣が慶應出身者で固められているわけではない。早稲田も含めれば経営陣に私立大学出身者が一定数含まれていることになるが、伊藤家のもとで重職を担ってきた塚本家が常務を務めるなど、古参店員の影響力も担保されていた。

※また、学歴が確認できる部長級14名中慶應出身者は1名のみであり、その他は早稲田大学、東京高等商業学校、名古屋高等商業学校、山口高等商業学校の4名で、高等教育機関卒業者の比率は35.7%。

百貨店業界においては、三越の慶應出身者における幹部級人事の扱いはむしろ特殊な事例であり、高島屋、松坂屋においては、慶應出身者はみられるものの、三越と比べると相対的に「学閥」といえるほどの人脈形成はみられない。

「慶應閥」は近代日本における企業家ネットワークにおいて偏在していた可能性

・・・仮に偏在していたとすれば、その偏在性こそが近代日本の特徴

(3) 学閥ネットワークの類型化の展開について

・慶應義塾における学科（学部）の関係、幼稚舎からの出身者、寄宿舎での同窓関係といった要素をどう研究手法として位置づけていくのか

ex 前述の三越では理財科出身者が相対的に多いことの意味をどう考えるか

帝国大学の学閥の捉え方

戦前期における帝国大学における学閥ネットワークは、旧制高校における繋がりが強い¹⁴

・・・大正期までは大学進学以上に旧制高校受験が重要視

澤柳政太郎の私立出身者と帝国大学出身者との間に能力の格差が発生するという言説（本書31頁）

→「当時の「官尊民卑」的風潮を大いに反映したもの」

1912年時の言説とすれば背景を考察する必要

・・・東北帝国大学理科大学開設時（1911年）の定員～40名

▶初年度の入学許可者～31名（高等学校卒業生8名、東京帝国大学、東北帝国大学農科大学編入学2名、ほか傍系入学）→定員割れを起こしていた帝国大学の存在

私立大学と帝国大学の二項対立、「帝国大学は」だけでは括れない学閥ネットワークの射程

¹⁴ 竹内洋『学歴貴族の栄光と挫折』中央公論新社、1999年